

島の将来に寄与する交通手段の調査と住民向け説明会

特定非営利活動法人かみじまの風
角南正之

団体名 特定非営利活動法人かみじまの風

事業名 大崎上島ライドシェア調査事業

島内交通の課題解決に向けて

広島県大崎上島町は、大崎上島、生野島、長島、契島の有人島と複数の無人島から構成される。古くから造船と蜜柑の島と呼ばれてきたが、近年では、地域に密着した島内の学校の取り組みが盛んなことなどから、「学びの島」とも呼ばれ、移住者を惹きつける大きな要因となっている。

しかしながら、昭和六〇年に一万四千人いた人口も令和二年では七千人余りと半減。少子高齢化も進行している。

この現状に鑑み、我われ「かみじまの風」は、人口減少の課題解決に向け「どんな所に住みたいか、何が必要か」の観点から平成一七年より活動している。おもな活動内容は、町からの受託事業に加え、令和七年度には団体のウェブサイト上に結婚相談所を開設。加えて、学生の課外活動を支援する「マリンネイチャークラブ」の創設などにも取り組んできている。

令和三年に町が実施した交通計画全戸調査の中で、「将来に最も不安を感じているもの」の第一位が「公共交通の

不便」で、四分の三の住民が不安を感じていると回答。島内移動の主な手段は自家用車だが、六五歳以上の女性の過半数が免許証を持っていない実態も明らかとなつた。調査当時の島内公共交通は、平日は循環バスが右・左回り各一日八便、土曜日は同二便で、日曜日は運休となる。循環バスを補完する形でコミュニティバスも走っているが、路線が複雑で分かりにくく、一時間に一本程度の運行しかない。タクシーや事業者は一社一台で電話がつながらないことも多く、夜間の営業はない。ま



京丹後市での先進事例視察。

本調査は、近年全国で導入され始めているライドシェアが、「大崎上島にとつて有効か」「実現可能性はどの程度あるのか」の観点から先進地を視察するとともに、島内外の利害関係者に

先進地視察と関係者へのヒアリング結果

この実現を目指し、「離島人材育成基金」を活用して、「大崎上島ライドシェア調査事業」に取り組んだ。

た、高齢化と後継者難により事業の継続に課題があつた。町では島内交通の改善に向け、予約制乗り合いバス「デ

マンド型おと姫バス（以下、デマンドバ

ス」を令和五年に二台導入し、運行に取り組みはじめている。

この状況を受け、かみしまの風では「緊急時にも移動できる安心な交通体

系を組む」「観光客の周遊を可能

にすることで島のブランド化、関係人口の増加を図る」「高齢者の免許証返納をしやすくする」

市の「ノッカル中田」と、京都府京丹後市の「ささえ合い交通」を訪問。そ

れぞれ運営団体に対し、どのような手

順で事業化したのか、運賃設定・事業

費・運行実績、事業のリスクと対処法、

実現までに苦労した点に加え、ドライ

バーの募集と教育、住民の声、行政の

利用促進策などについてうかがつた。

実際に「ささえ合い交通」のライドシェアを利用した際に、運転手が口にした「おばあさんなどは、乗つたら降りるまでしゃべり続けている。会話に飢えている人が多い、と実感する」という言葉が強く印象に残っている。

利害関係者としては、国土交通省中國運輸局、大崎上島町内のバスおよびタクシー事業者、町企画課にヒアリン

対する意向調査、住民のニーズ調査、ライドシェアを専門とする企業へのヒアリング調査などを実施した。

グを行なった。やはり競合し得るタクシー事業者の理解を得ることが難しく、「既にデマンドバスの導入で売上が半減している。ライドシェアまで導入されると事業継続が困難」「タクシーは毎

年の車検、三ヶ月に一回の車両点検を受ける必要があり、自家用車を使用するライドシェア以上のコストを払っている。その上、ライドシェアの方が運賃が安いとなると、勝負にならない」などの実情をうかがつた。

運輸局でのヒアリングでは「地元事業者の理解を得ることが重要。ライドシェアを始めたは良いが、バスやタクシー事業者が撤退した後にそれが維持できなくなつたらまつたくの交通空白地帯になる」という懸案事項が提示された。

ライドシェアの専門家に、事業責任のあり方について見解をうかがつたところ、「費用」「法令遵守」「事業姿勢」の三点が特に考慮される。事故が起き

た時に、保険の加入やマネジメント上の不備などを問われないためにも、資格を持った運行管理者を任命し、安全管理を徹底することが重要」との意見をいただいた。

町民に対しては、「ライドシェアとは何か」という基本的な知識をはじめ、「島に必要だと思うか」「ドライバーになつてくれる人はいるか」などについてのチラシ・アンケートを作成し、全戸へ配布するとともに、一六回の説明会を実施した。

アンケート結果(三三三三三件中一五七件回収、回収率四・九パーセント)をみると、八割以上の人人が「ライドシェア導入を望む」と回答。理由として「公共交通だけでは不便」「夜間の移動手段がない」などが挙げられた。反対意見としては、「知らない人を乗せたくない」

「自己責任、保険など疑問が多い」などがあつた。

新たな交通で 地域コミュニティの強化を

本調査事業を通じて、ライドシェア



住民向けのライドシェア説明会。

離島人材育成基金助成事業

事務局より

地域づくりに取り組むにあたって、「地域課題の把握」「地域住民・団体との連携」は優先的に考えるべき事項です。「かみじまの風」では、まず大崎上島町の交通計画全戸調査結果などから、公共交通がカバーしきれていない島内交通の現況を把握するとともに、自家用車の運転が困難になった高齢者や免許を保持していない住民などが孤立化しやすい傾向を確認していました。この事前調査の上で本事業を実施したことにより、その後、同町においてライドシェアの事業化を検討するにあたっての貴重な知見が得られたと考えます。

導入を先行するのではなく、行政やタクシー事業者など島内の利害関係者との意見交換を重ねたほか、住民アンケートや16回に及ぶ住民説明会を開催し、利用者の意見をしっかり聴取している点が評価できます。実際に報告書には、多くの関係者の意見が詳細にまとめられており、これらからもかみじまの風が「地域住民・団体との連携」を重視している姿勢をうかがい知ることができます。

費用対効果や人的リソースの確保など持続可能な島内交通の仕組みづくりには、さまざまな課題がありますが、その足掛かりとして、当事業は意義があったように感じます。今後の展開に期待したいと思います。

導入に向けて考慮しなければならないことや、地元住民の考えを把握することができた。また、説明会を通じて、新たな交通手段の選択肢があることを、新住民に提示できたことも意義深い。

令和七年現在、大崎上島町はデマンドバスを公共交通の中心と位置付け、

車両を四台に倍増、停留所も四三カ所ほど増やし一四五カ所となっている。要望が多かった夜間運行についても、最終便を一八時から二一時まで延長した。これにより利用者数も増加しており、ライドシェアを緊急に整備する必要性は薄らいだように思う。

一方で、我われが令和七年四月以降も継続している移動サービスの住民説明会では、依然として「デマンドバスの予約が取れない、バス停が遠い」などの意見が挙げられている。デマンドバスの運行に要する町の公共交通事業費増、運転手の確保などの課題も無視することはできない。

ライドシェアの導入は地域コミュニティの強化につながると考え、町の公共交通協議会に導入を検討いたげるよう、引き続き働きかけていくなど、今後も島の未来を明るくするための活動を継続していきたい。

角南 正之
(すなみまさゆき)

特定非営利活動法人かみじまの風代表理事。昭和三〇年岡山県生まれ。銀行勤務を経て、大崎上島と本土を結ぶフェリー会社に勤務。その後、島内のホテルを経営。退職後、令和五年にかみじまの風の活動に携わり、同七年から現職。お世話をなった島への恩返しがライマーク。